

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	尾崎 隆	電 話	483-1151 内線6210
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3383		事務事業名称		総務管理事業						短縮コード		経常	3383		臨時			
予算区分		会計	01	一般会計		款	10		教育費		項	01		教育総務費		目	02	事務局費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市教育委員会行政組織規則（昭和42年11月1日教委規則第6号） 八千代市奨学金規則（昭和38年9月1日教委規則（昭和38年9月1日教委規則第1号）												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																				
規則制定時より，教育委員会の事務管理として開始。 教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行う。																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測										総合計画の 施策体系	5本の柱（章）		02	人間尊重都市をめざして						
連絡調整等にグループウェアの活用が定着してきた。 提出書類が増加してきている。 決裁等もIT上で行えるようになると書類とIT上の二重提出という事務の煩雑化がなくなると思う。 会議室の利用者は固定化しつつあるので，地域のコミュニティーの場としての特色が出てきている。											大項目（節）		01	学校教育						
											中 項 目		02	義務教育						
											小項目（施策）		01	教育環境の整備						
											細 項 目		02	施設・設備の整備						
実施計画の 計画事業																				
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間			平成19年4月 ～ 平成20年3月			計画事業費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）		教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 本市小中学校の児童生徒及び教育行政に携わる団体 八千代市教育委員会の所管する教育機関の職員 本市に住所があり，経済的理由により高校修学が困難な生徒で，奨学金の申請者										
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）		※平成19年度に実際に行ったこと： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 教育委員会バス「わかば号」の運行 奨学金申請書等を選考委員会に諮り，奨学金の支給の決定と奨学金の支給										
		※平成20年度に計画していること： 19年度と同様										
意図 （何を狙っているのか）		教育委員会の業務をスムーズに行う。 修学の経済的負担の軽減により教育の機会均等を図る。										
結果 （どんな結果に結びつけるのか）		入力対象外										
区 分			単位	18年度		19年度		20年度				
				実績		計画	実績	計画				
対象指標		指標1	施策調整・調査物・人事案件	件	511		554		550		550	
		指標2	市内小中学校の児童・生徒数	人	15,241		15,580		15,827		16,330	
		指標3	奨学金給付者数	人	27		30		30		30	
活動指標		指標1	連絡調整等の数	件	756		799		808		820	
		指標2	「わかば号」を活用した件数と人数	人	10,695		10,700		10,617		7,000	
		指標3	奨学金支給者数	人	27		30		30		30	
成果指標		指標1	調査物の取りまとめ回数／依頼取りまとめ調査物等の数	%	100		100		100		100	
		指標2	「わかば号」運行件数／「やちよ号」運行可能件数	%	100		100		100		100	
		指標3	奨学金支給者で卒業者数／奨学金支給者	%	100		100		100		100	
上位成果指標		指標1										
		指標2										
		指標3										

コード	3383	事務事業名称	総務管理事業			所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教育委員会全体の調整をはかり、総括的な事務管理を行うため、職員の労働力によるところが大きい事業である。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状維持が限界で、経費の削減は困難である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
奨学金については、支給条件の緩和、手続きの簡素化、支給金額の適正化、貸付事業にした場合の検討等。							

所属長コメント	教育委員会全体の総務・調整が主な事業であるため、教育委員会における全体の業務内容を把握し対応することが必要である。 なお、高等学校奨学金については、社会経済状況の変化の中で、事業の目的・内容について更なる検討が必要である。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。 ただし，複数の事業を含んでいるため，施策の結びつきが弱くなっている。 事業の再分化を検討し，施策の体系の整合性を図る必要がある。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							